

H 1 7 三位一体改革による国庫補助負担金減額影響について

(1) 一般財源化 (所得譲与税対応分)

本県影響額 (国保安定費等分) 4 , 5 3 6 百万円

- ・ 国民健康保険制度安定費 (財政調整交付金、保険基盤安定負担金)
- ・ 県営住宅家賃収入補助金
- ・ 麻薬取締職員費 など

本県の所得譲与税収入見込額 4 , 2 4 8 百万円

- 1 : 所得譲与税は人口を基準に配分される。
- 2 : 差額は地方交付税で調整。

(2) 一般財源化 (税源移譲予定特例交付金対応分)

本県影響額 (義務教暫定措置分) 4 , 2 8 8 百万円

本県の税源移譲予定特例交付金収入見込額 4 , 2 8 8 百万円

- : 税源移譲予定特例交付金は教職員給与を基準に配分される。